



KALS 大学院入試対策講座

専属チューターからのメッセージ

チュートリアル通信

【2016 年度】税法科目免除 VOL.4

志望校の決め方

受講生からのこの時期の 2 大質問の一つが前回の研究計画書のテーマの決め方です。そして、もう一つが今回お話ししようと考えている「志望校の決め方」です。

● 志望校選択の要素

何を基準に決めるかは、それぞれ置かれた環境によって違ってくるでしょう。一般的な検討要素についてお話ししたいと思います。

(1) 学校のブランドについて

大学入試の経験から、どうしても大学の名前には一定の印象を持っていると思います。大学受験の時に入れなかった学校に入りたいと思う方もいるでしょうし、逆に、大学の偏差値の低いところだと、修論作成が簡単そうだとと思われる方もいるでしょう。

しかし、大学院での修論は担当していただく教授との二人三脚といえますので、学校の名前より、指導していただく先生を中心に考えるほうが良いでしょう。また、今では、多くの登録税理士が、大学院において一部免除を受けていますので、就活の際にも、大学院に行った目的や何を研究してきたかについてがより重要といえそうです。

一方で、大学院のブランドが、ご自身のモチベーションを高めることになるなど、プラスになる要素もあるでしょうから、自分の気持ちに素直にご検討ください。

(2) 環境

社会人は夜間土中心、学業に専念できる方は全日制というのが一般的な考え方です。しかし、夜間土中心でも、平日 2, 3 日と土曜日の授業で、効率よくほとんどの単位は 1 年目で取得してしまいます。学業に専念できる方でも、効率のよい社会人向けカリキュラムの中で、日中じっくり研究に充てるのも良いかもしれません。

将来、ビジネスについて実践的な知識や人脈作りに関心のある方は、経済研究科や MBA などを候補に入ると経済、経営やマーケティングなどの単位も取得できます。

学費の面から、国公立を志望される方もいらっしゃいますが、実態は、そうとはいえませんが、20 年以上前には、2 倍以上、年間 20 万円以上の格差があった私学と国公立の授業料も現在では、多くの場合、年

間十万円程度と 2 年間で修了する大学院ではその差はあまり大きくないうえに、中には、国公立よりも同程度かむしろ安い大学院も存在します。

(3) 教育の質

大学院によって、独自のカリキュラムがありますので、できれば事前に確認してください。特に、出願時に志望する指導教官を選択するのが一般的です。是非、志望する教授の論文を読むようにしてください。読んだ論文に感銘を受けてその先生に指導を受けることができるのであればとても幸せなことです。

また、教授だけでなく、同じ勉強仲間も重要な要素です。年齢構成の傾向みると、全日制は、平均年齢が若くなる一方、社会人向けの大学院は少し高くなります。特に、国公立の平均年齢は高めになる傾向がある印象を持ちます。

(4) 決定のタイミング

研究計画書の文字数や、小論文対策は志望校が決まっていることで効率的に行うことができます。そのため、志望校は、出願の 3 か月以上前に決めておく必要があります。特に、税理士試験を受験される方は、遅くとも 5 月中には、決めておきましょう。といっても、2, 3 校出願するのが一般的ですので、多少幅を持って考えておいて大丈夫です。

● 説明会、研究室訪問

多くの大学院が受験生を対象とした、説明会を開催します。機会を見つけて積極的に参加するようにしてください。志望する教授が出席していることもありますし、在校生の生の声が聴けるのもこういった機会ならではのです。その一方、受験生に対して良い印象を残すことが説明会の目的でもありますので、迷いがちな方であれば、自分の気持ちを後押ししてくれるかもしれません。

また、一部の大学院では、研究室の訪問を受け付けています。既に志望校を絞り込まれている方であれば、面談を依頼して、教授の教育方針や、自分の研究の進め方についてのアドバイスをいただくなどの機会を持つと良いと思います。

志望校対策：KALS のデータを利用する

KALS では、志望校の入試についての数多くのデータを収集し、受講生が利用できるようにしています。以下の情報が、新宿校 3 階で閲覧可能ですので、積極的に利用してください。

1. 過去問

小論文については志望校の過去問を取得して必ず解答するようにしてください。

2. 入試アンケート

口頭試問や小論文の出題内容について OB から情報を収集しています。口頭試問の質問の内容など、その様子を確認しておくときっと落ち着いて試験に臨めると思います。

3. 研究計画書（閲覧のみ可）

最初に人の作品を見ると影響を受けて書きにくいかもしれません。講師の指導の下で、まずは、自分の計画書を作成しましょう。その上で先輩の物を参考にさらに良いものにするようにしてください。

平成 28 年度予算成立

先日、今年度の当初予算が成立しましたので、簡単に触れておきます。今年度の一般会計当初予算総額は、過去最大の 96 兆 7218 億円です。これ対し、歳入額は、アベノミクスの成果（？）で増加したといっても半分を少し上回る 54 兆円（平成 27 年度）にとどまります。

歳出の中で、社会保障費（31 兆 9738 億円，33.1%）、国債費（23 兆 6121 億円，24.4%）、地方交付税交付金（15 兆 2811 億円，15.8%）の順に規模が大きくなっています。社会保障費は、高齢者の増加などで、年 1 兆円のペースで増加しています。国債費は、27 年度末の国債残高約 800 兆円（参考：国・地方合計で約 1035 兆円）の償還や利子の支払いとして、一般会計が負担する部分です。そして、地方交付税交付金は、地方に税源を移譲する中で今後、減少していく部分です。

少し、固めの話で終わりましたが、税の専門家として無関心ではいけない知識です。歳入側（所得，法人，消費税収額など）もおおよそのイメージをつかんで置くようにしましょう。